

一般社団法人 日本自動車リサイクル機構

第 24 回 景況調査報告 2026 年 4～6 月期（報告書版）

前年同期比の売上高・経常・資金繰りは二桁改善 次期見通し依然マイナス

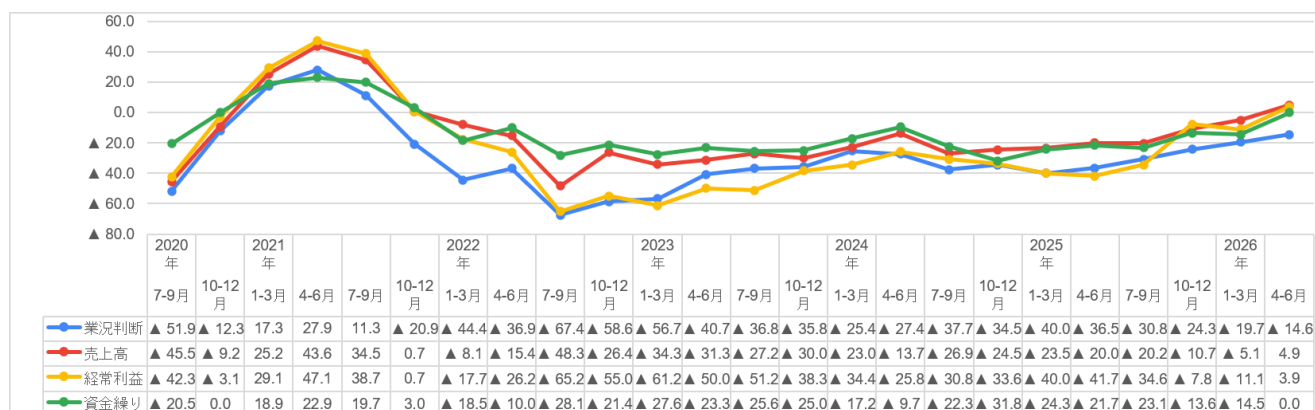
集計：長崎大学 経済学部 教授 木村眞実

【調査要領】

- ① 調査期間：2026 年 6 月 17 日（水）～6 月 30 日（火）
 - ② 対象企業：日本自動車リサイクル機構会員企業
 - ③ 調査の方法：FAX・Web の送受信による自計記入を求めた。
 - ④ 回答企業数：426 社のうち 103 社（24.2%）から回答を得た（うち、有効回答数 103）
 - ⑤ 平均従業員数：役員を含む正規従業員数 31.9 人（前回 35.5 人）
派遣社員・臨時・パート・アルバイトの数 7.1 人（前回 9.1 人）
- ※DI 値（DI：Diffusion Index）「良い」と答えた割合から「悪い」と答えた割合を引いたもの
※：本文中の「△」はマイナスを意味する。

図 1 では第 1 回景況調査（2020 年 7-9 月期）から第 24 回景況調査（2026 年 4-6 月期）までの、前年同期比の DI 値の推移を示す。前回の第 23 回調査（2026 年 1-3 月期）と比べると、業況判断は 5.1 ポイント改善、売上高は 10 ポイント改善、経常利益は 15 ポイント改善、資金繰りは 14.5 ポイント改善した。

図 1 前年同期比での DI 値の推移



以下の表 1 では、2026 年 1～3 月期の、業況判断、売上高、経常利益、および資金繰りの動向を、前期比、前年同期比、次期見通しで示す。

表 1 業況判断、売上高、経常利益、運転資金調達の動向

	前期比(2026年1～3月と比べて)				前年同期比(2025年4～6月と比べて)				次期見通し(2025年7～9月と比べて)			
業況判断	好転	横ばい	悪化	DI値	好転	横ばい	悪化	DI値	好転	横ばい	悪化	DI値
	14.56%	55.34%	30.10%	-15.5 (-16.2)	15.5%	54.4%	30.1%	-14.6 (-19.7)	14.6%	51.5%	34.0%	-19.4 (-30.8)
売上高	好転	横ばい	悪化	DI値	好転	横ばい	悪化	DI値	好転	横ばい	悪化	DI値
	26.21%	54.37%	19.42%	6.8 (2.6)	28.2%	48.5%	23.3%	4.9 (-5.1)	17.5%	55.3%	27.2%	-9.7 (-17.9)
経常利益	好転	横ばい	悪化	DI値	好転	横ばい	悪化	DI値	好転	横ばい	悪化	DI値
	23.30%	55.34%	21.36%	1.9 (-11.1)	27.2%	49.5%	23.3%	3.9 (-11.1)	18.4%	49.5%	32.0%	-13.6 (-24.8)
資金繰り	容易になった	変わらない	厳しくなった	DI値	容易になった	変わらない	厳しくなった	DI値	容易になった	変わらない	厳しくなった	DI値
	11.7%	75.7%	12.6%	-1.0 (-12.8)	14.6%	70.9%	14.6%	0.0 (-14.5)	11.7%	68.0%	20.4%	-8.7 (-13.7)

注：DI 値欄のカッコ内の値は前回調査時の DI 値です。

(1)概況（業況判断・売上高・経常利益）

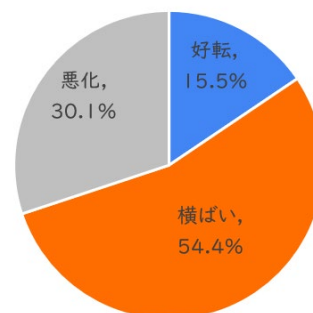
①業況判断

2026 年 4～6 月期の業況判断に関する DI 値は、前期比（2026 年 1～3 月比）で△15.5、前年同期比（2025 年 4～6 月比）で△14.6 であった。2025 年 7～9 月と比べた次期見通しでは、△19.4 と予想される（前掲表 1 参照）。

従業員数による企業規模別の業況判断に関する DI 値（前年同期 2025 年 4～6 月比）は、1-10 人が△38（前回△45）、11-20 人が△24（前回△14）、21-30 人が 20（前回 20）、31-40 人が△25（前回△29）、41-50 人がゼロ（悪化と好転が同じ数値）（前回△30）、51-100 人が 20（前回 7）、101 人以上が 13（前回ゼロ）であった。

なお、本報告書での規模別の従業員数とは、正規雇用と非正規雇用の総数に従い区分し、詳細は以下の通りである。1-10 人が 26 社（25%）、11-20 人が 33 社（32%）、21-30 人が 10 社（10%）、31-40 人が 8 社（8%）、41-50 人が 8 社（8%）、51-100 人が 10 社（10%）、101 人以上が 8 社（8%）である。

図 2 前年同期(25 年 4-6 月)比
業況判断：DI 値△14.6

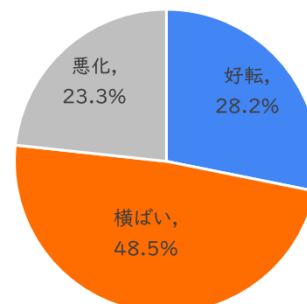


②売上高

2026 年 4～6 月期の売上高に関する DI 値は、前期比（2026 年 1～3 月比）で 6.8、前年同期比（2025 年 4～6 月比）で 4.9 であった。2025 年 7～9 月と比べた次期見通しでは、△9.7 が予想される（前掲表 1 参照）。

従業員数による企業規模別の売上高に関する DI 値（前年同期 2025 年 4～6 月比）は、1-10 人が△27（前回△42）、11-20 人が△3（前回△10）、21-30 人が 20（前回 30）、31-40 人が△13（前回△14）、41-50 人が 38（前回 30）、51-100 人が 20（前回 27）、101 人以上が 88（前回 50）であった。

図 3 前年同期(25 年 4-6 月)比
売上高：DI 値 4.9

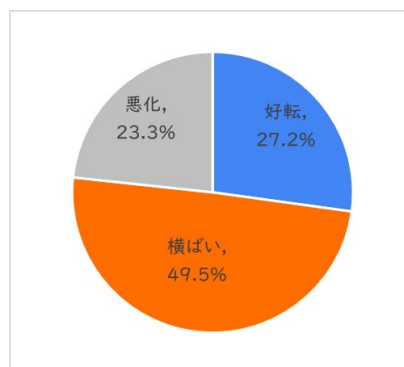


③経常利益

2026年4～6月期の経常利益に関するDI値は、前期比（2026年1～3月比）で1.9、前年同期比（2025年4～6月比）で3.9であった。2025年7～9月と比べた次期見通しでは、△13.6が予想される（前掲表1参照）。

従業員数による企業規模別の経常利益に関するDI値（前年同期2025年4～6月比）は、1～10人が△23（前回△45）、11～20人がゼロ（前回△28）、21～30人がゼロ（前回30）、31～40人が△13（前回△29）、41～50人が38（前回30）、51～100人が20（前回20）、101人以上が75（前回63）であった。

図4 前年同期(25年4-6月)比
経常利益：DI値3.9



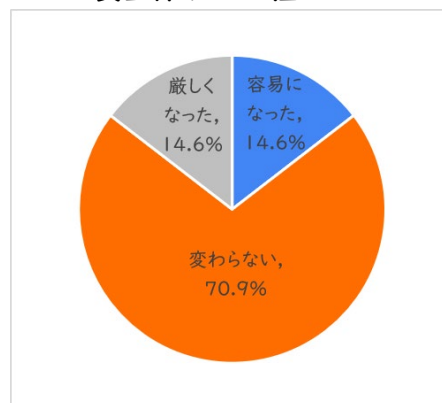
(2)金融（資金繰り・金融機関の姿勢変化の有無と内容）

①資金繰り

2026年4～6月期の資金繰りに関するDI値は、前期比（2026年1～3月比）で△1.0、前年同期比（2025年4～6月比）でゼロであった。2025年7～9月と比べた次期見通しでは、△8.7が予想される（前掲表1参照）。

従業員数による企業規模別の資金繰りに関するDI値（前年同期2025年4～6月比）は、1～10人が△12（前回△32）、11～20人がゼロ（前回△17）、21～30人がゼロ（前回10）、31～40人が25（前回△57）、41～50人が△13（前回ゼロ）、51～100人が10（前回7）、101人以上が13（前回25）であった。

図5 前年同期(25年4-6月)比
資金繰り：DI値ゼロ



②金融機関の姿勢変化の有無

2026年4～6月期の金融機関の姿勢変化の有無について、「ある」が7社・7%（前回4社・3%）であり、「変わらない」が80社・78%（前回93社・80%）であった（図6参照）。

さらに、姿勢変化の具体的な内容を複数回答可で質問したところ、貸付攻勢が2社（前回2社）、金利アップを要求されているが2社（前回2社）、経営指針(経営理念)を重視するようになったが1社（前回無し）、新たな貸し渋り（前回無し）であった（表2参照）。

図6 金融機関の姿勢変化

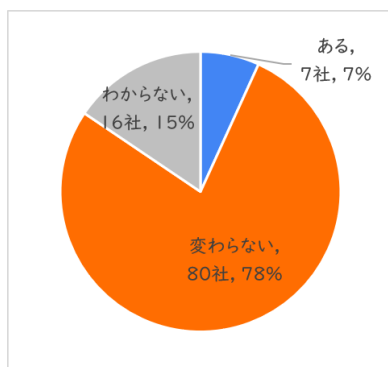


表2 金融機関の姿勢変化の内容（複数回答可）

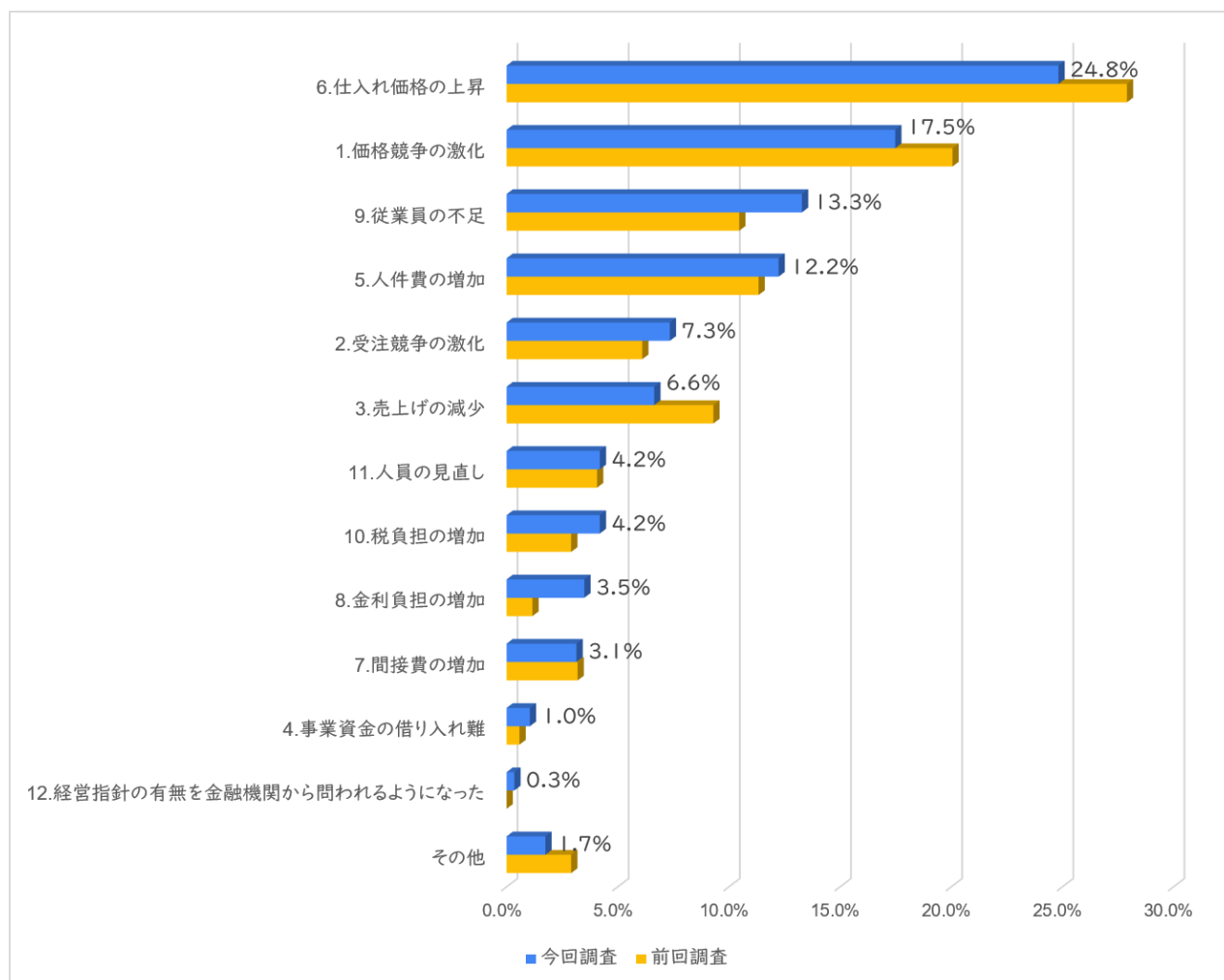
貸付攻勢	2社
金利アップを要求されている	2社
経営指針(経営理念)を重視するようになった	1社
新たな貸し渋り	1社

(3)経営課題と取り組み等

①経営課題

2026 年 4～6 月期において、経営上の課題として深刻なものは、仕入れ価格の上昇（71 社・24.8%）、価格競争の激化（50 社・17.5%）、従業員の不足（38 社・13.3%）が上位であった（図 7 参照）。

図 7 経営上の課題（上位 3 つまでの複数回答）



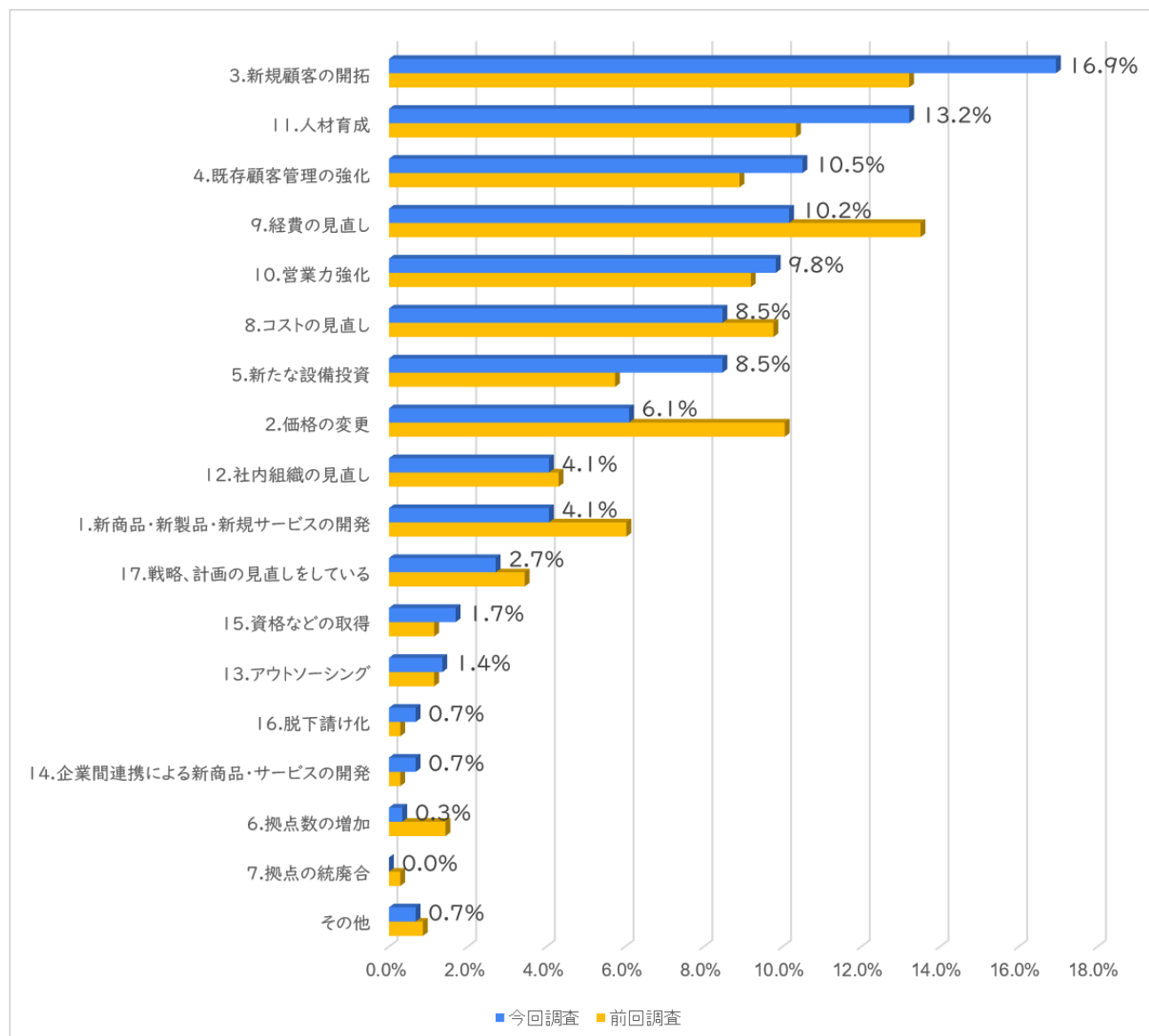
なお、経営上の課題のうち「その他」の回答（5 社・1.7%）としては以下があった。※「回答無し」を除く、原文のママ掲載。

- ・ 扱い量の減少
- ・ 海外販売先の減少
- ・ 梱包資材、送料、など費用の値上げ。
- ・ 仕入台数の確保
- ・ 素材スクラップ価格の乱高下

②現在の取り組み

2026 年 4～6 月期において、「現在取り組んでいること」は、上位から、新規顧客の開拓（50 社・16.9%）、人材育成（39 社・13.2%）、既存顧客管理の強化（31 社・10.5%）、であった（図 8 参照）。

図 8 現在取り組んでいること（上位 3 つまでの複数回答）



③経営指針の成文化について

2026 年 4～6 月期における、経営理念、経営方針、および経営計画の成文化の状況についてである。なお、経営指針とは、経営理念、経営方針、経営計画の 3 つの総称である。

経営理念は、「している」が 64 社・62%（前回 69 社・59%）、「していない」が 31 社・30%（前回 44 社・38%）、「これからつくりたい」が 8 社・8%（前回 4 社・3%）であった（図 9 参照）。

次に、経営方針は、「している」が 59 社・57%（前回 63 社・54%）、「していない」が 36 社・35%（前回 49 社・42%）、「これからつくりたい」が 8 社・8%（前回 5 社・4%）であった（図 10 参照）。

そして、経営計画は、「している」が57社・55%（前回64社・55%）、「していない」が35社・34%（前回47社・40%）、「これからつくりたい」が11社・11%（前回6社・5%）であった（図11参照）。

図9 経営理念について

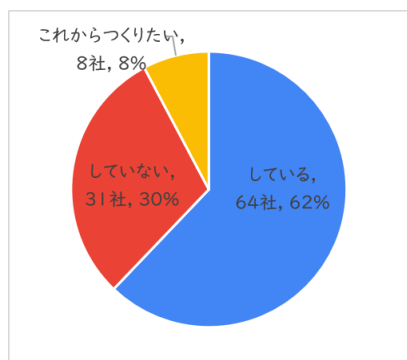


図10 経営方針について

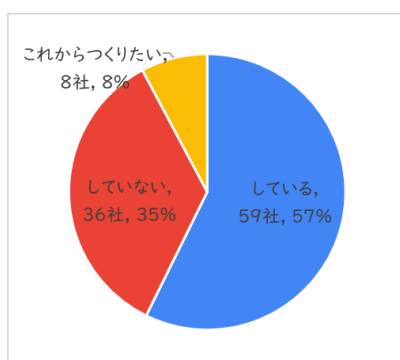
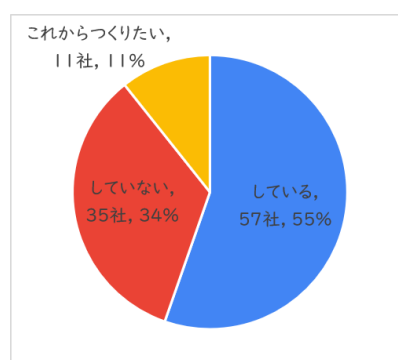


図11 経営計画について



経営指針の成文化について、従業員数による企業規模別で見てみる（表3参照）。

まず、経営理念成文化について、「している」を、策定企業数の多い順で見ると、従業員数51-100人と101人以上では100%、41-50人では88%であった。

次に、経営方針成文化について、「している」を、策定企業数の多い順で見ると、従業員数51-100人と101人以上では100%、21-30人では90%であった。

そして、経営計画成文化について、「している」を、策定企業数の多い順で見ると、従業員数51-100人と101人以上では100%、21-30人では90%であった。

表3 経営指針の成文化

	経営理念成文化			経営方針成文化			経営計画成文化		
	している	していない	これからつくりたい	している	していない	これからつくりたい	している	していない	これからつくりたい
全範囲	62%	30%	8%	57%	35%	8%	55%	34%	11%
1-10人	31%	62%	8%	31%	62%	8%	19%	65%	15%
11-20人	55%	33%	12%	42%	42%	15%	42%	39%	18%
21-30人	80%	10%	10%	90%	10%	0%	90%	10%	0%
31-40人	63%	25%	13%	38%	50%	13%	63%	25%	13%
41-50人	88%	13%	0%	88%	13%	0%	75%	25%	0%
51-100人	100%	0%	0%	100%	0%	0%	100%	0%	0%
101人-	100%	0%	0%	100%	0%	0%	100%	0%	0%

④お困りごと、ご意見等の自由記述

自由記述として以下の回答があった。※「なし」を除く、原文のママ掲載。

- ・ フロン回収エアーバック回収費用の値上げを検討して頂きたい
- ・ 解体自動車の減少
- ・ 外国人経営者で、解体業無許可で解体をしている業者があることです
- ・ 地元の部品受注が減った

（以上）